

農地転用許可申請書添付書類一覧表

1 一般(証明書類は、申請前3か月以内のものとする)

書類の内容	書類の種類	様式	備考	チェック欄
1 許可申請	1 許可申請書	第1号の1	記載漏れ等に注意	
2 転用申請地の状況等に関する書面	1 土地の登記事項証明書		記載されている住所が登記名義人の現住所と異なる場合は、住民票を添付 抵当権が設定されている場合、又は所有権移転請求権保全の仮登記等が附されている場合は、関係権利者の同意書を添付	
	2 土地所有者の同意書		賃借人が貸付地を転用又は貸付する場合	
	3 賃借人等の同意書		権利が設定がされている場合、転用許可までに法第18条の解約をする旨の同意書	
3 申請者の行為能力等に関する書面	1 法人の登記事項証明書		法人申請の場合	
	2 法人の定款又は寄附行為		法人申請の場合	
	3 登記名義人が死亡している場合、相続関係(土地の所有関係)が確認できる書面		①相続関係図 ②戸籍・除籍謄本 ③相続放棄申述受理謄本、遺産分割協議書又はこれに代わるべき同意書等の書面	
4 転用申請地の位置と農地区分の判断に関する書面	1 位置図		最寄の駅、役場、インターチェンジ、その他の公共施設からの位置がわかるもので、縮尺を記載	
	2 公図の写し		①縮尺600分の1程度で周辺土地の地番・地目・土地所有者・耕作者名を記載 ②申請地がわかるよう色枠 ③赤道は赤色・青道は青色に色塗り	
	3 周辺土地利用状況図		周辺の土地利用が分かる図面	
	4 申請地の現況写真		申請地を含めた周辺の写真	
5 事業計画に関する書面	1 事業計画書	第2号	必要になった理由を詳細に明記 〔注〕隣接農地所有者及び耕作者への転用事業の説明状況も記載	
	2 土地利用計画図		縮尺300分の1から600分の1で位置と隣接境界と施設間の距離・土地利用計画を詳細に記載	
	3 埋立て等事業計画書・計画図	第20号	転用事業が県及び市町村の埋立条例(残土条例)に該当する場合に添付し、土砂により埋立する場合は、当該採取事業の認可書(写し)を添付 (600㎡以上:市許可 3000㎡以上:県許可)	
	4 建物等施設の平面図・立面図		縮尺200分の1から300分の1	
	5 排水計画図		排水設備の構造・放流先を記載	
6 資金計画に関する書面	1 資金計画書	○		
	2 資力を証する書面		①預貯金残高証明書 ②融資(見込み)証明書 ③補助金の内示通知書等	
	3 見積書			
7 農業上での利用調整に関する書面	1 土地改良区の意見書		申請地が土地改良区域内にある場合(得られなかった場合には、その理由書を添付)	
	2 水利権者及び漁業権者の同意書		取水・排水について水利権者又は漁業権者の同意書(得られなかった場合には、理由書を添付)	
	3 農業振興地域整備計画の変更済証明書等		変更の時期、目的等を記載した市産業振興課の発行する書面 なお、農振農用地の除外時の目的等が変更になった場合は、変更後の目的等について市町村長との調整を了したことを証する書面	
8 知事・移譲市の長又は農業委員会が必要と認める場合に添付する書類	1 土砂等発生元証明書	第22号		
	2 搬入経路図		搬入経路がわかるもの	
	3 土砂等処理経路証明書	第23号		
	4 地質分析結果証明書		『千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例』施行規則別記第4号様式に準ずるもの(平成3年環境庁告示第46号による)	
	5 その他		知事・移譲市の長又は農業委員会が審査上その書類が必要であるとするについて、具体的・合理的理由がある場合	
9 その他	1 公有財産管理者の同意		道路・水路の占有使用許可書等(申請中の場合は申請書の写し)	
	2 他法令の許認可申請書等の写し又は申請状況を説明した書面		他法令の許認可等が必要な場合(未申請の場合は、今後の申請予定等の状況を説明した書面を添付) (専用住宅等の場合、都市計画法第29条開発許可申請書の写し等) ※裏面他法令関係一覧参照	
	3 地積測量図		一筆の一部を転用する場合 〔注〕所有権移転・地目変更を伴う場合は分筆後の申請	
	4 開発土地一覧表		農地以外の土地を含む開発土地の一覧表	
	5 委任状	○	本人以外が申請する場合	
	6 確認書	○	委任状を添付する場合、事業者が事業計画どおり事業を行う旨の確認書	

2 用途別

書類の内容	書類の種類	様式	備考	チェック欄
1 建売分譲住宅	1 事業経歴書	○	これまでの事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載	
	2 収支予算書		当該事業に関するもの	
	3 宅地建物取引業免許証の写し			
2 資材置場・駐車場	1 既存施設利用状況の説明書(土地利用状況図でも可)	○	既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・資材の品目・数量・台数等を具体的に記載	
	2 既存施設との位置関係図		事業所・既存の資材置場・申請地との位置関係がわかる地図	
	3 事業経歴書	○		
	4 事業実績書・事業計画書		資材置場の場合、申請地を必要とする具体的理由として添付	
	5 数量(品目、台数)算定根拠説明資料		資材の品目・数量・管理方法、駐車台数(種類・目的別)の算定根拠を説明する。	
	6 過去の許可済地の概要説明書		過去に許可済地がある場合	
	7 確約書	○	転用目的以外に使用しない旨の確約書	
3 貸資材置場	1 資材置場の添付書類の他、申請者の関係がわかる書類		5条申請に係るものは原則許可しないが、例外的に許可できるものに該当する場合は、貸付先事業者について、上記資材置場の添付書類の他、申請者と貸付先との関係が明確にわかる書類を添付	
4 貸駐車場	1 駐車場の添付書類の他、需要説明書		周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等	
5 駐車スペースを伴う事業	1 台数算定根拠説明書		店舗・事務所等に併設して、20台分以上の駐車場を設ける場合に添付	
6 砂利採取・土・岩石採取事業に係る一時転用	1 登録業者通知書、農地復元誓約書(様式第21号の2)、土地目録、見取図、平面図及び縦横断面図		砂利採取法、県土採取条例、採石法による認可申請書に添付した書類でも可 * 平面図及び縦横断面図は、申請地が掘削区域内にある場合に添付	
	2 農地復元計画書・図面		農地復元方法について詳細かつ具体的に記入	
	3 農地復元の履行保証契約		土地所有者、砂利採取事業者、保証人3者間の契約で、農地復元の履行保証を明記したもので、申請地が農用地区域内で掘削区域内にある場合に添付	
	4 工事工程表			
7 産業廃棄物中間処理施設	1 産業廃棄物処理施設設置等事前協議終了通知書の写し			
	2 搬入経路図			
	3 平面図			
	4 事業経歴書	○		

3 一時転用

書類の内容	書類の種類	様式	備考	チェック欄
1 一時転用の新規申請	1 農地復元誓約書(様式第21号の2)	○	利用状況確認のための一時転用を除く。また、砂利等採取事業に係る一時転用は、用途別6による。	
	2 農地復元計画図			
	3 工事工程表			

※参考【主な他法令関係】

事業の種類	法令名	許認可機関・部署
開発行為	都市計画法	県土木事務所
	県宅地開発条例	県土木事務所
	市要綱	市都市整備課
道路・水路への接続	道路法	県土木事務所・市建設課
	国有財産法	県土木事務所・市建設課
里道・水路の用途廃止	国有財産法	市建設課
墓地の設置	墓地埋葬法	市生活環境課
産業廃棄物処理施設の設置	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	県地域振興事務所 県廃棄物指導課

事業の種類	法令名	許認可機関・部署
埋立行為	県土砂等埋立条例	県廃棄物指導課
	市埋立条例	市生活環境課
土砂等の採取	砂利採取法	県保安課
	県土採取条例	県地域振興事務所
林地開発	森林法	北部林業事務所
学校幼稚園の建設(私立)	学校教育法	県学事課
自然公園区域内事業	自然公園法	県自然保護課